

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

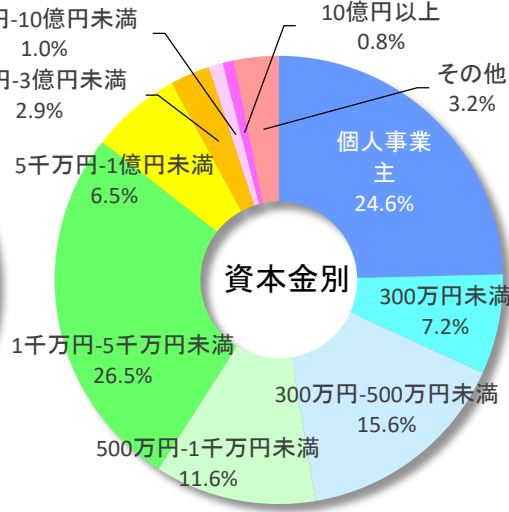
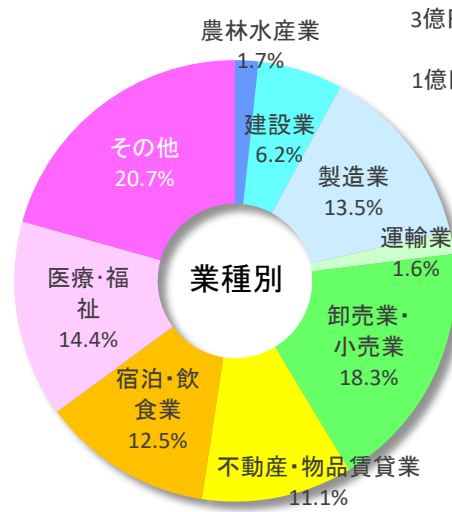
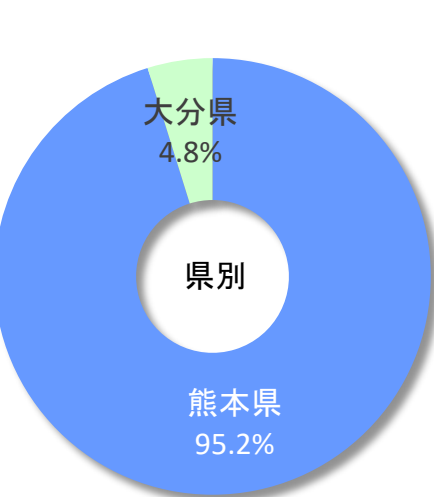
平成30年6月実施

平成30年10月

九州経済産業局

アンケートの概要

- 平成28年度及び平成29年度グループ補助金の交付先である全4,950者(熊本県4,702者・大分県248者)に対しアンケートを実施し、3,219者から回答があった。(回収率65.0%)
- 業種別で見ると、卸売業・小売業(18.3%)が最も多く、次いで医療・福祉(14.4%)、製造業(13.5%)となっている。
- 資本金別で見ると、1千万円～5千万円未満(26.5%)が最も多く、次いで個人事業主(24.6%)、300万円～500万円未満(15.6%)となっている。



県別	事業者数 (アンケート送付数)	交付決定額(百万円)	うち国費(百万円)
熊本(3,063)	4,702	132,800	88,529
大分県(156)	248	3,141	2,094
全体(3,219)	4,950	135,941	90,623

業種別回答者数

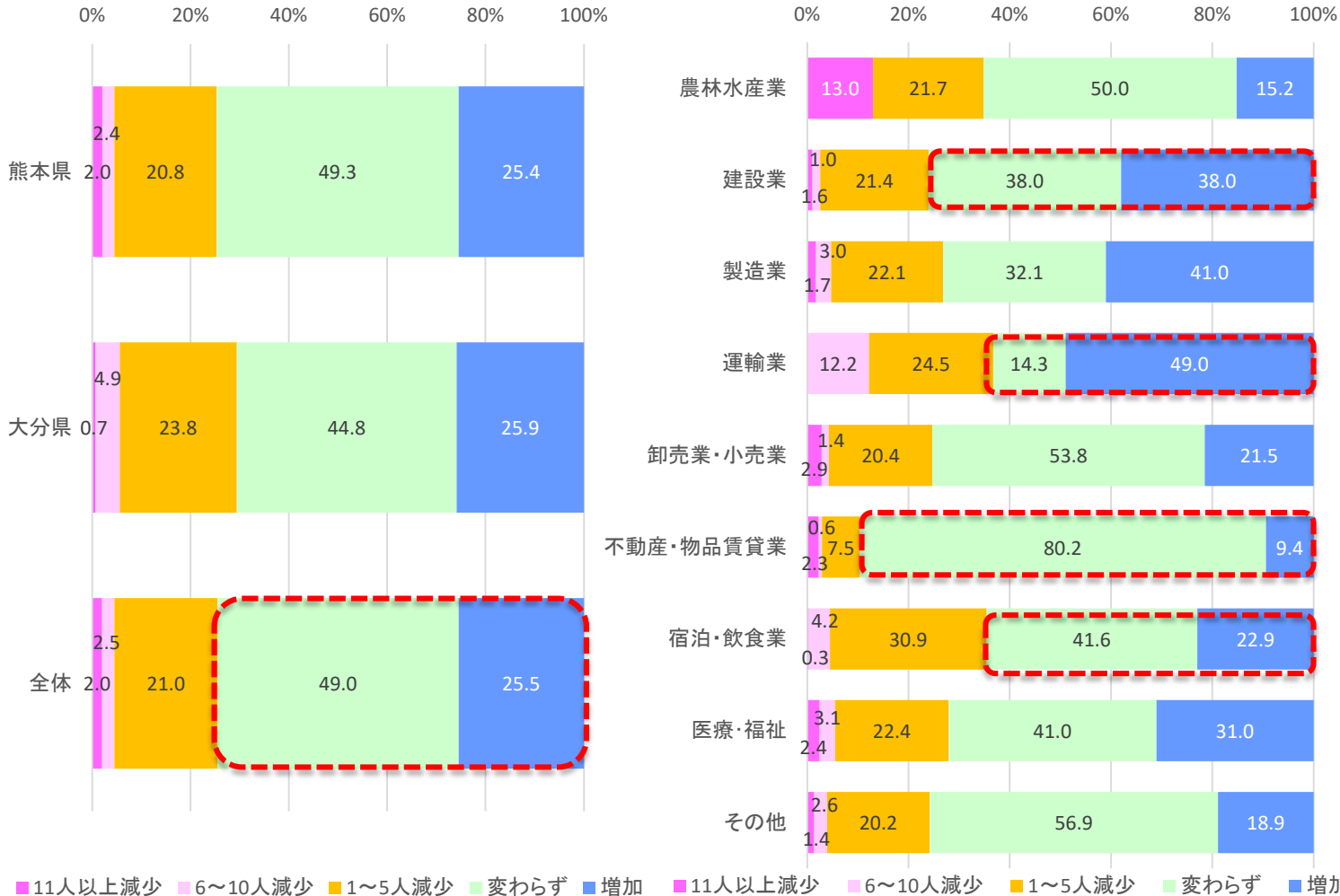
県別	合計	全数								
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他
熊本県	3,063	54	199	427	51	571	347	306	465	643
大分県	156	1	1	7	2	18	9	96	0	22
全体	3,219	55	200	434	53	589	356	402	465	665

資本金別回答者数

県別	回答数	全数									
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	3,063	762	214	468	353	824	196	89	33	25	99
大分県	156	30	18	33	22	30	14	3	0	1	5
全体	3,219	792	232	501	375	854	210	92	33	26	104

I 雇用の動き

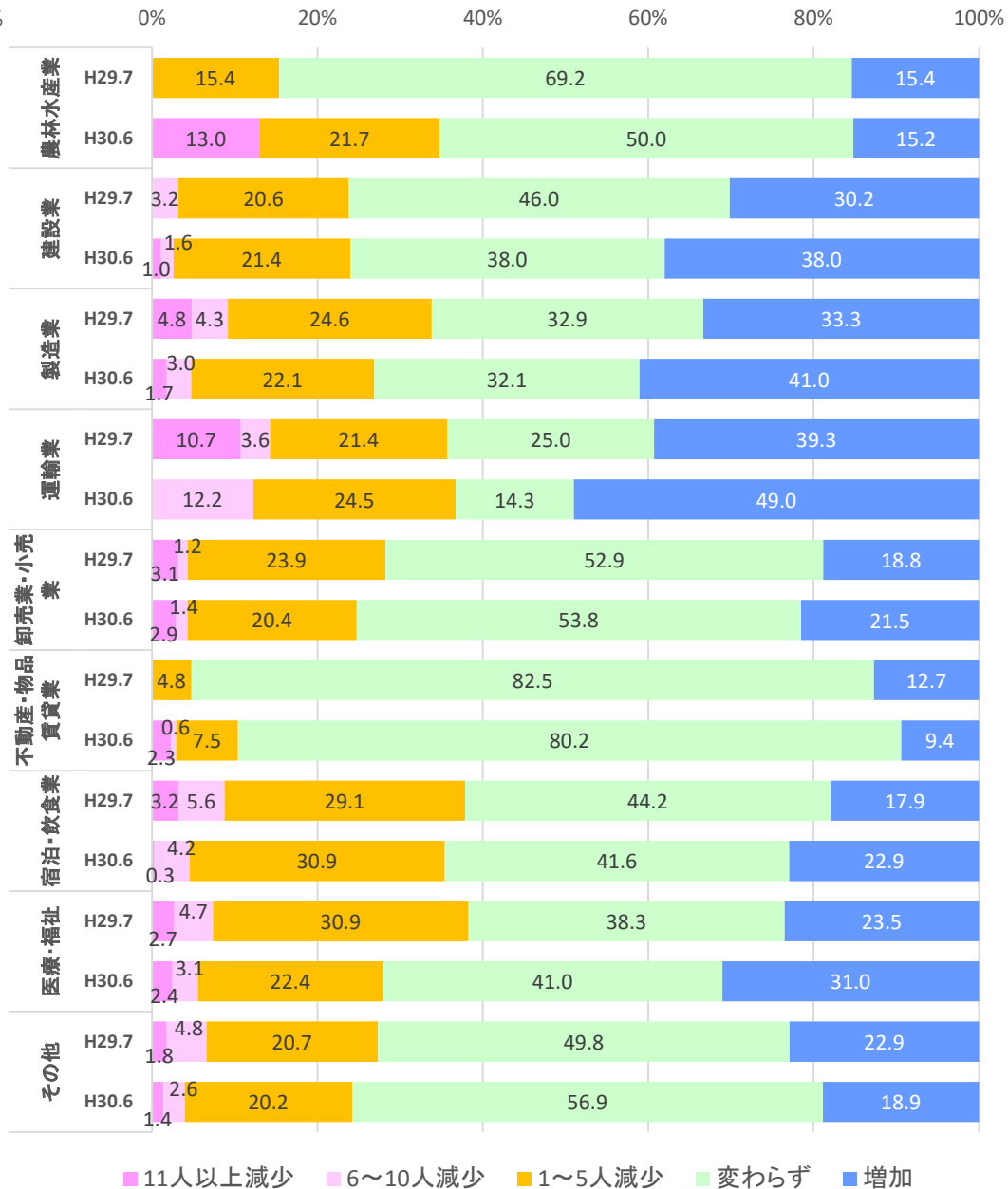
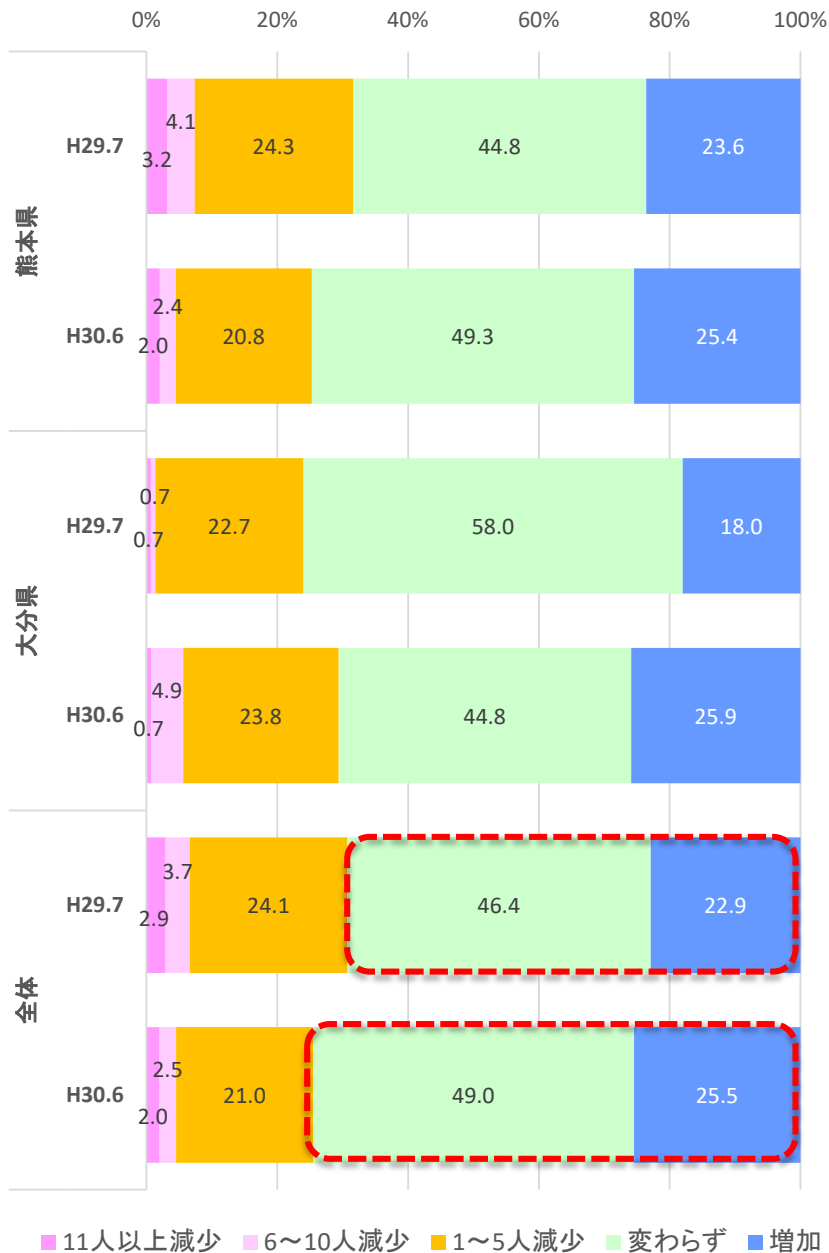
- 現在の雇用は、両県では74.5%の事業者が震災直前の水準以上に回復しており、前年(69.3%)と比較して約5ポイント増となった。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは不動産・物品賃貸業(89.6%)、次いで建設業(76.0%)、一方、最も低いのは運輸業(63.3%)、次いで宿泊・飲食業(64.5%)となっている。
- なお、震災直前と現在の雇用人数を比較すると、現在の雇用人数は震災直前と同水準となっている。



震災直前と現在の雇用人数比較

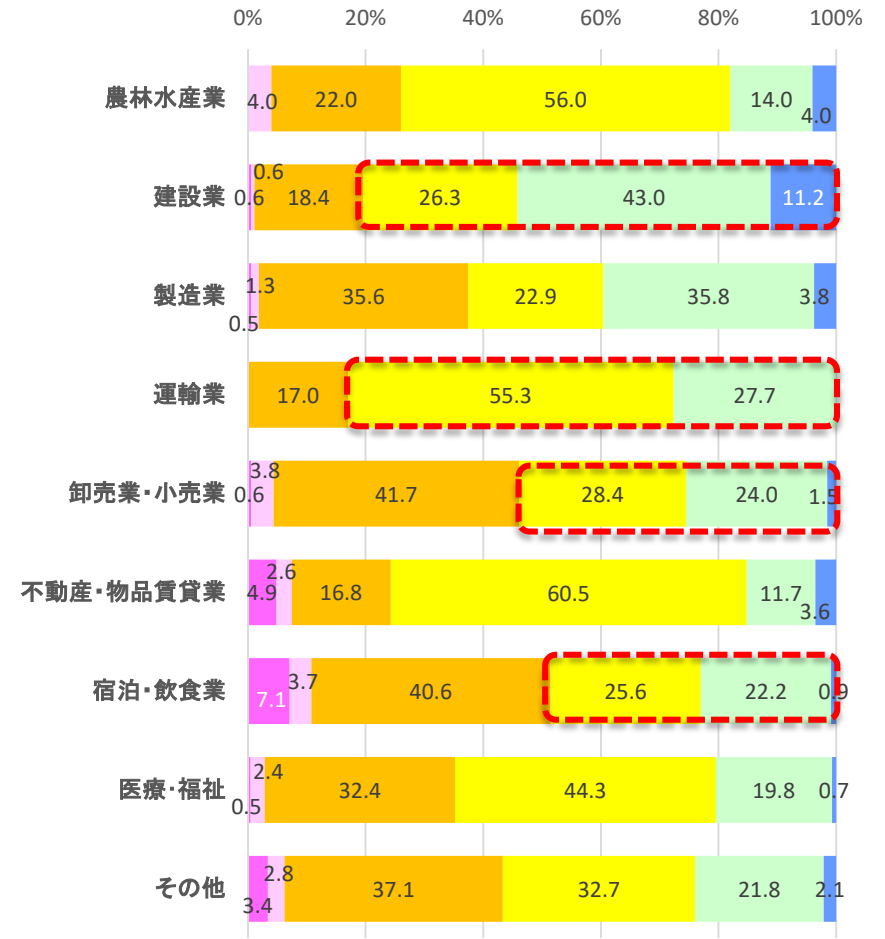
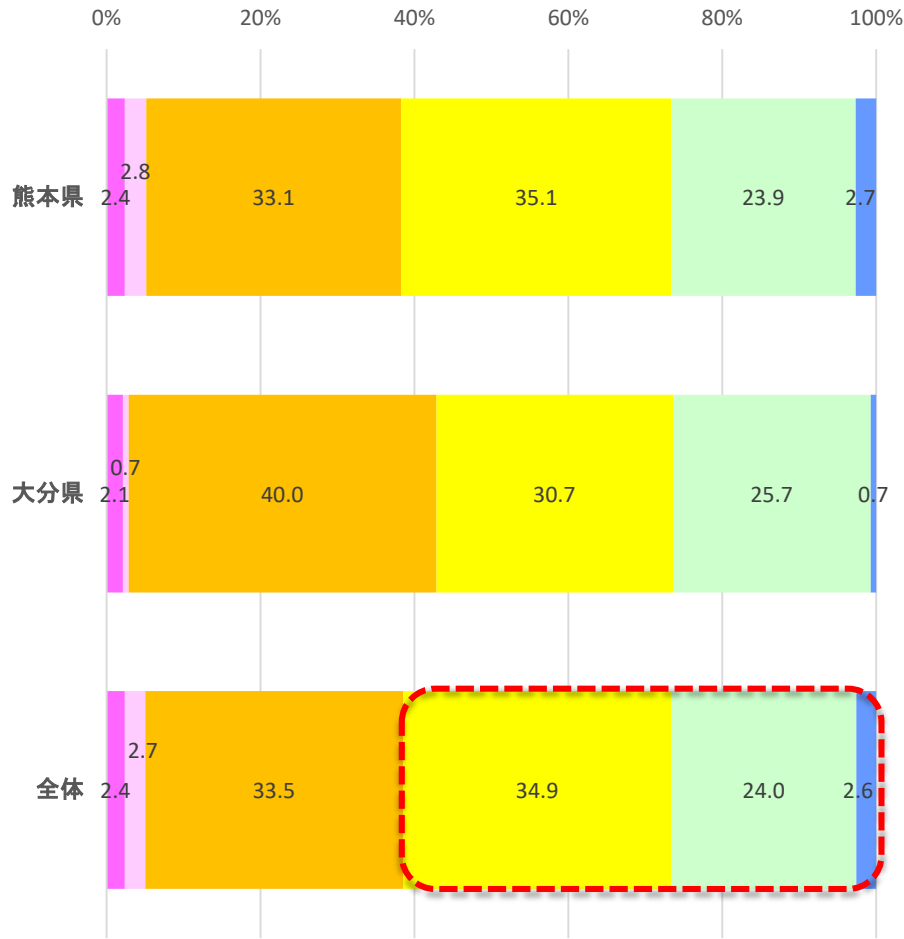
業種	震災直前 ①	H30.6 ②	②/① (%)
農林水産業	4,106	3,955	96.3
建設業	3,197	3,334	104.2
製造業	29,394	29,143	99.1
運輸業	4,010	4,035	100.6
卸売業・小売業	32,190	32,326	100.4
不動産・物品賃貸業	1,786	1,829	102.4
宿泊・飲食業	10,018	9,511	94.9
医療・福祉	22,404	22,772	101.6
その他	19,846	20,057	101.0
合計	126,951	126,962	100.0

<参考> 過去の調査との比較(雇用)



Ⅱ 売上の状況

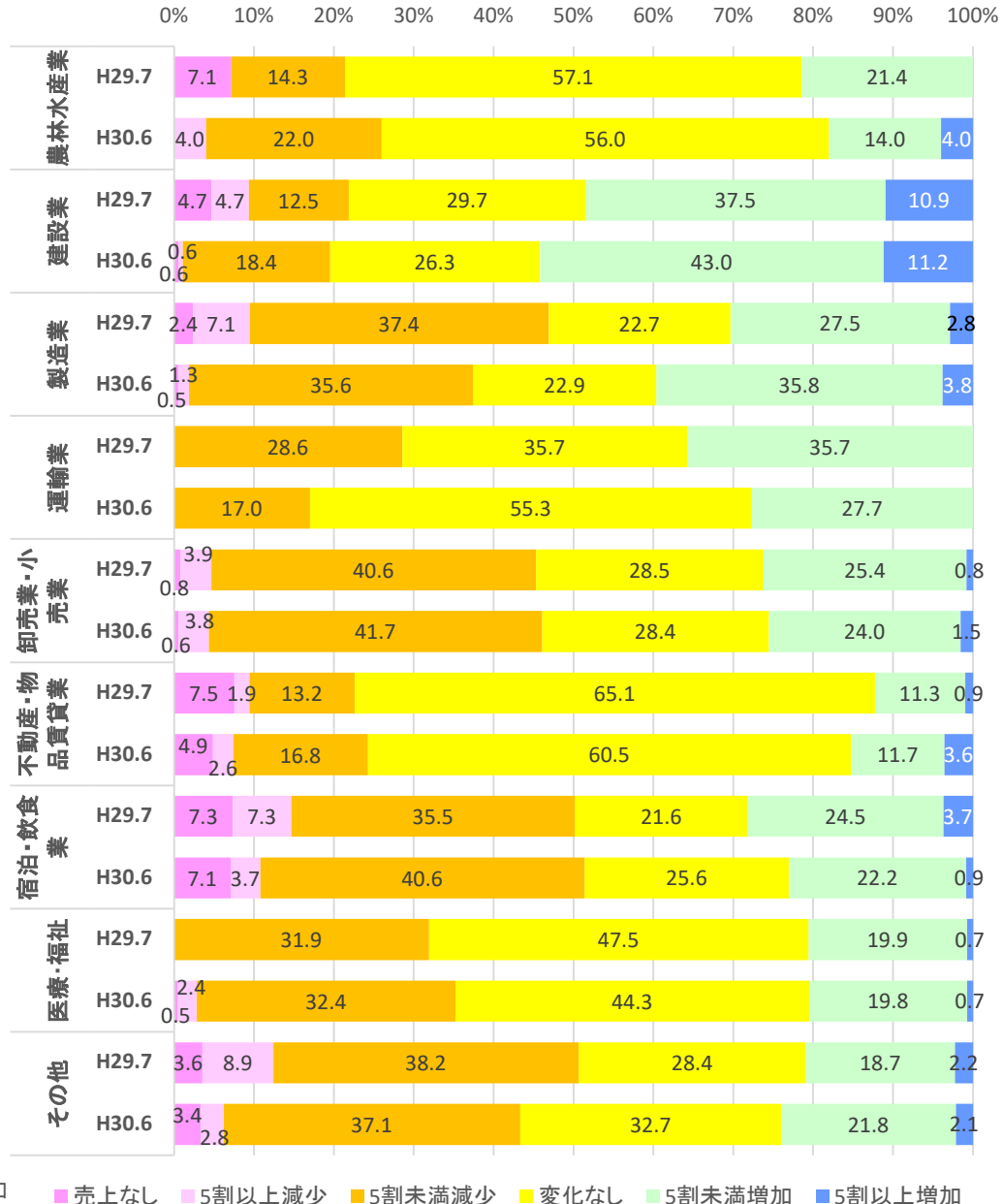
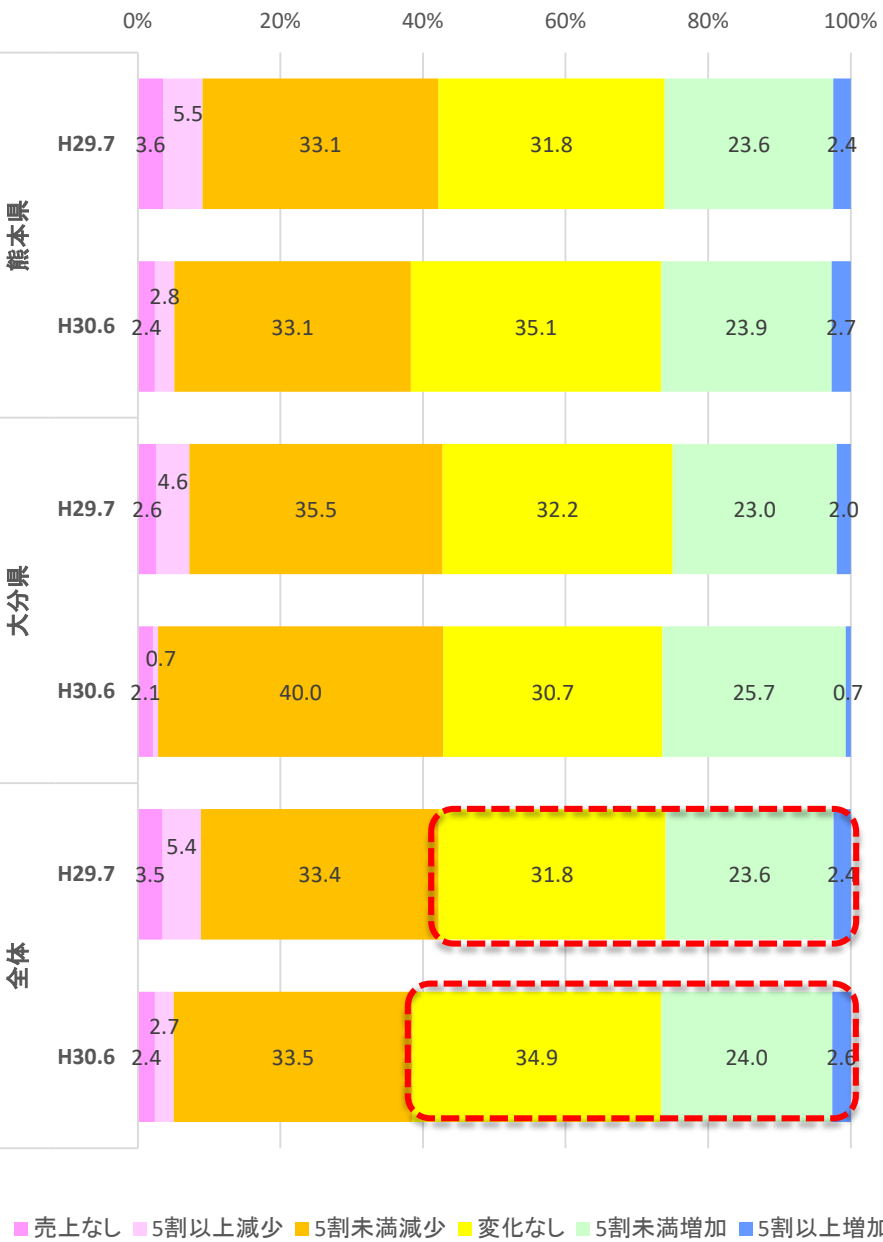
- 現在の売上は、両県で61.5%の事業者が震災直前の水準以上に回復しており、前年(57.8%)と比較して約4ポイント増となった。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復している割合が最も高いのは運輸業(83.0%)、次いで建設業(80.5%)、一方、最も低いのは宿泊・飲食業(48.7%)、次いで卸売業・小売業(53.9%)となっている。



■ 売上なし ■ 5割以上減少 ■ 5割未満減少 ■ 変化なし ■ 5割未満増加 ■ 5割以上増加

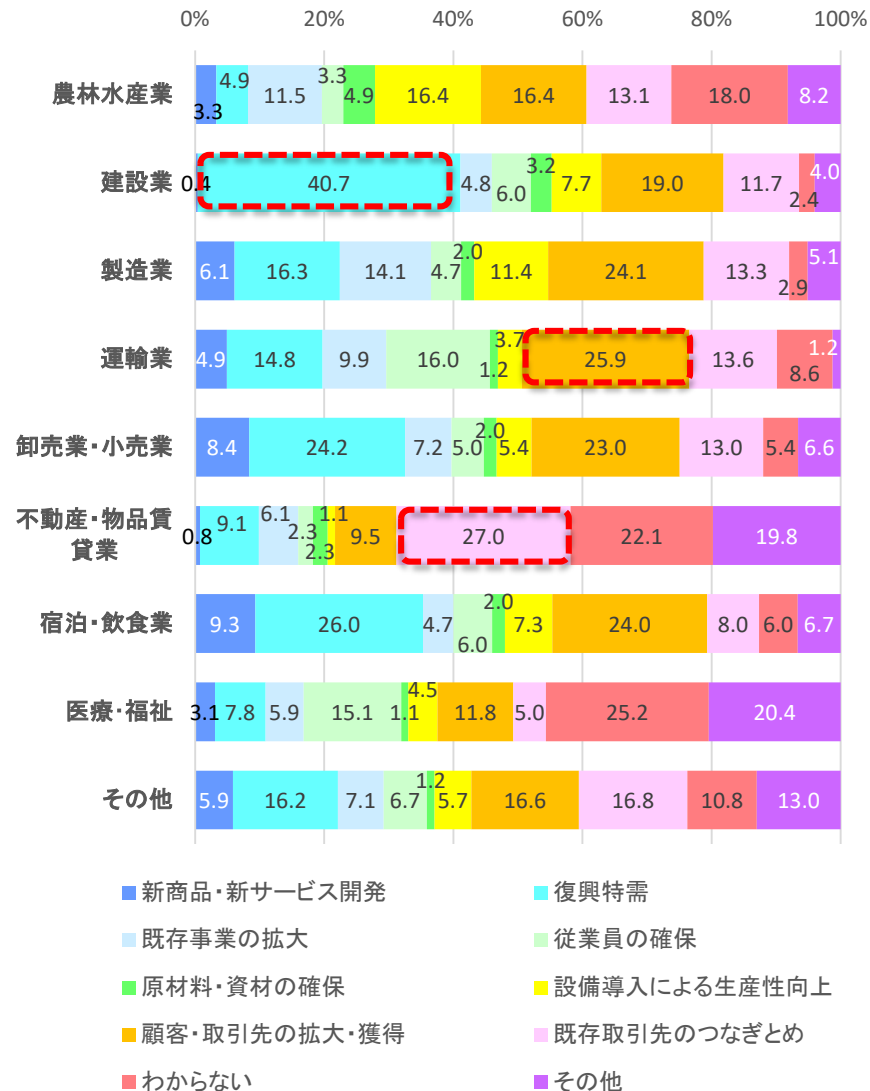
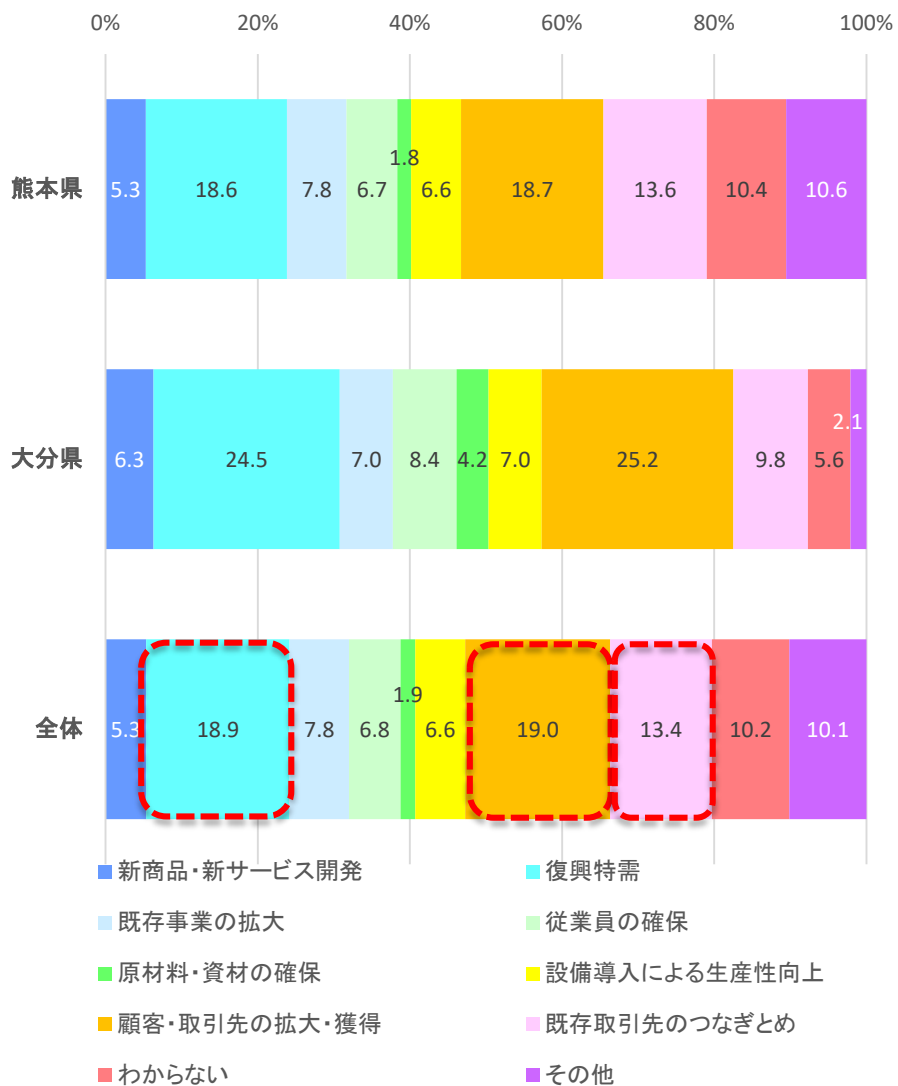
■ 売上なし ■ 5割以上減少 ■ 5割未満減少 ■ 変化なし ■ 5割未満増加 ■ 5割以上増加

<参考> 過去の調査との比較(売上)



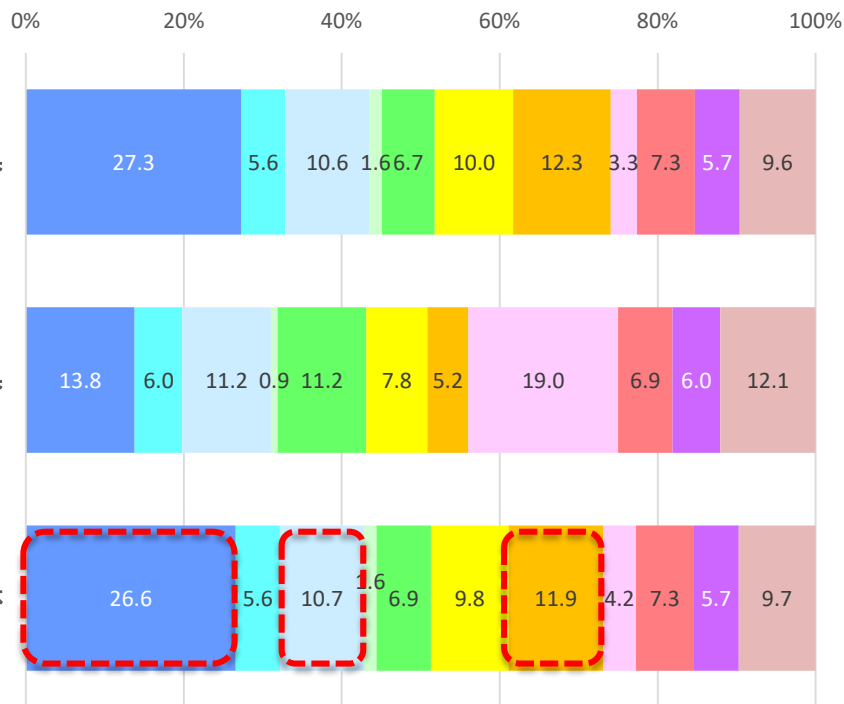
II 売上の状況(売上が回復した要因)

- 現在の売上が震災直前の水準以上に回復している両県の事業者において、売上が回復した要因の割合が最も高いのは「顧客・取引先の拡大・獲得」(19.0%)、次いで「復興特需」(18.9%)、「既存取引先のつなぎとめ」(13.4%)となっている。
- 業種別に見ると、「顧客・取引先の拡大・獲得」は運輸業(25.9%)、「復興特需」は建設業(40.7%)、「既存取引先のつなぎとめ」は不動産・物品賃貸業(27.0%)でそれぞれ割合が高くなっている。(複数回答)

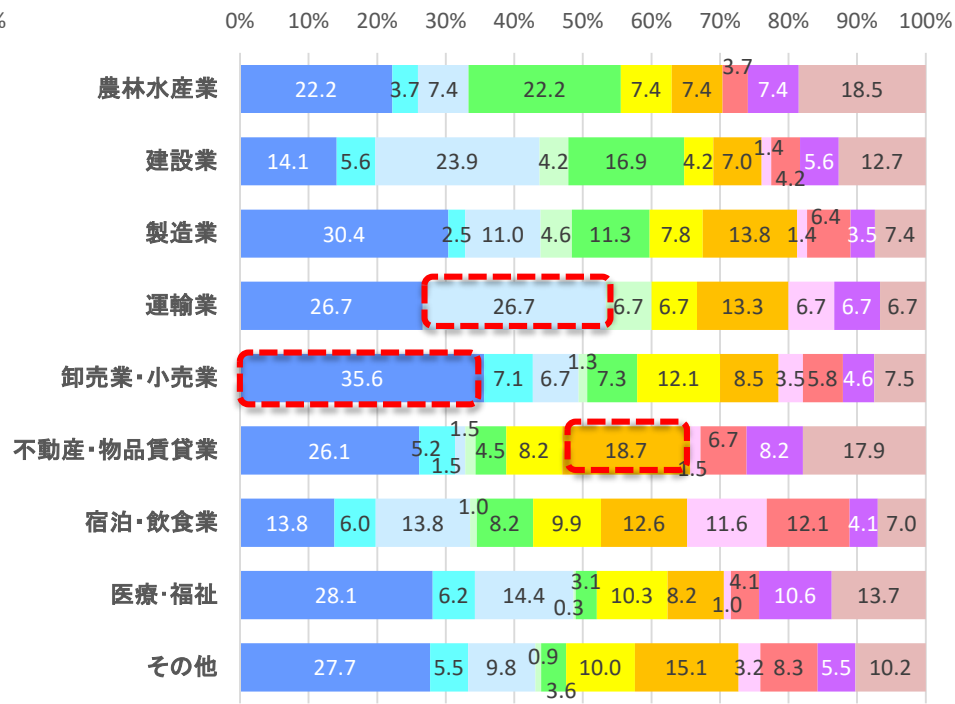


Ⅱ 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上が震災直前の水準以上に回復していない両県の事業者において、売上が回復していない要因の割合が最も高いのは「既存の顧客の喪失」(26.6%)、次いで「事業未再開、事業一時中断等」(11.9%)、「従業員の不足」(10.7%)となっている。
- 業種別に見ると、「既存の顧客の喪失」は卸売業・小売業(35.6%)、「事業未再開・事業一時中断等」は不動産・物品賃貸業(18.7%)、「従業員の不足」は運輸業(26.7%)でそれぞれ割合が高くなっている。(複数回答)



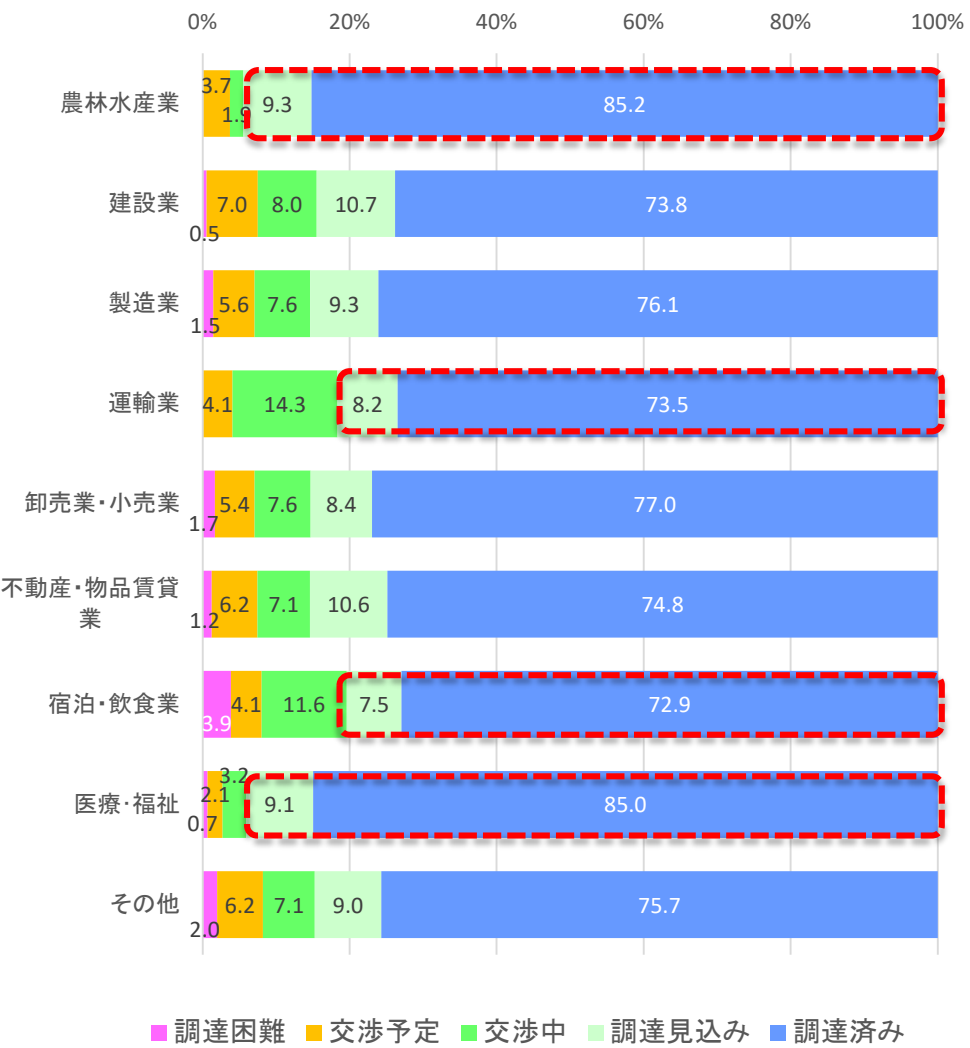
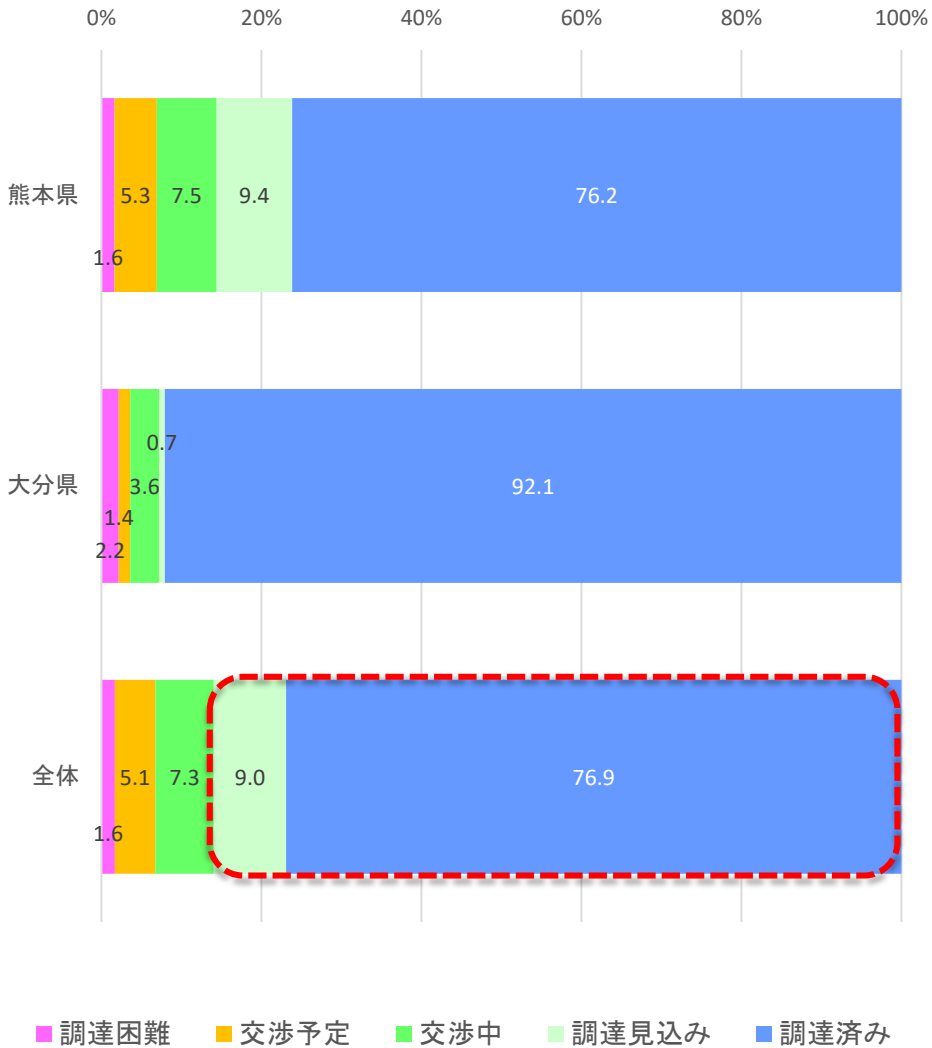
- 既存の顧客の喪失
- 事業資金の不足
- 従業員の不足
- 原材料・資材等の不足
- 原材料・資材等の高騰
- 事業内容の縮小
- 事業未再開、事業一時中断等
- 風評被害
- インフラ整備の遅れ、未復旧
- わからない
- その他



- 既存の顧客の喪失
- 事業資金の不足
- 従業員の不足
- 原材料・資材等の不足
- 原材料・資材等の高騰
- 事業内容の縮小
- 事業未再開、事業一時中断等
- 風評被害
- インフラ整備の遅れ、未復旧
- わからない
- その他

Ⅲ 資金繰り(補助事業に係る自己負担分の調達状況)

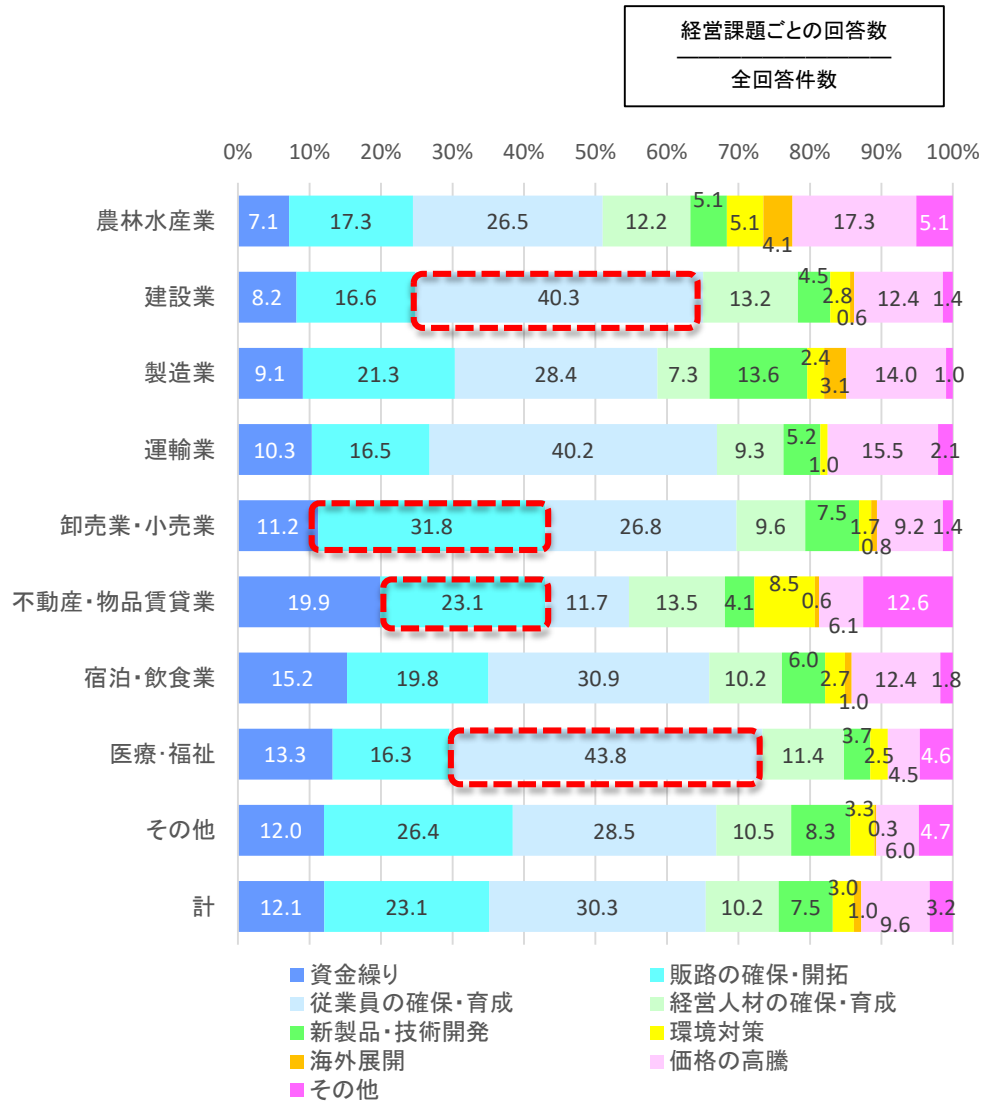
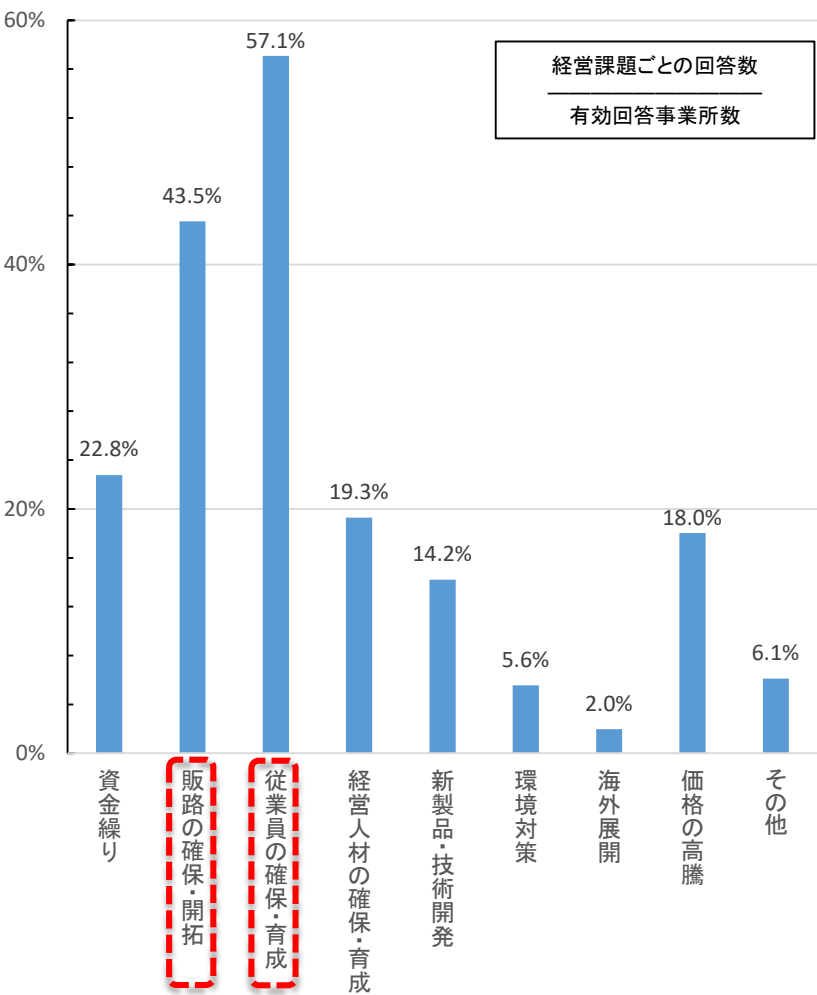
- 補助事業に係る自己負担分の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると両県では85.9%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは農林水産業(94.5%)、次いで医療・福祉(94.1%)、一方、最も低いのは宿泊・飲食業(80.4%)、次いで運輸業(81.7%)となっている。



IV 現在の経営課題

- 現在の経営課題は、「従業員の確保・育成」、「販路の確保・開拓」が主な課題として挙げられている。
- 業種別に見ると、「従業員の確保・育成」と回答した割合が最も高いのは医療・福祉(43.8%)、次いで建設業(40.3%)となっている。「販路の確保・開拓」と回答した割合が最も高いのは卸売業・小売業(31.8%)、次いで不動産・物品賃貸業(23.1%)となっている。(複数回答)

下図は、有効回答事業所数における各経営課題の構成割合
 複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない



<参考> グループ補助金事業者の経営課題

下図は、有効回答事業所数における各経営課題の構成割合
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない

